

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 大学生等県内就職情報発信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,279 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	13,279	0	0	0	0	0	0	0	13,279
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症は、都市部を中心に収束の気配がなく、特に東京都内の大学では、未だ、原則オンライン授業が続いている。2022年卒学生向けの民間アンケートでは、「Webセミナー、Web面接に参加したい」と回答した学生が95.2%を占める一方、2021年卒でWebセミナー・Web面接に参加したことがある学生は、Webで参加するデメリットとして、画面越しだと「企業や社員の雰囲気分かりにくい(67.0%)」「言いたいことや熱意を伝えにくい(42.2%)」と感じている。

コロナ社会における学生等の就活支援、特に東京を中心とする関東圏、大阪を中心とする関西圏をターゲットにしたイベントは、オンラインと対面の両形式で展開していく必要がある。

(2) 事業内容

① Web企業説明会～就活準備編～の開催

これから就活を始める大学3年生等を対象にWeb上で合同企業説明会を実施し、企業が自社の魅力をPRする場を創出するとともに、学生が自宅等に居ながら企業研究ができる機会を創出する。

②オンラインUターン就職促進イベントの開催

県外に進学した学生がUターン就職に興味を持ち、関心を高めるきっかけとなるオンラインイベントを実施する。

③夏休み帰省学生向けイベントの開催

夏休み期間に帰省中の大学生等を対象に県内企業で働く魅力を発信し、県内就職への関心を高めるきっかけとなるイベントを圏域ごとに対面形式で実施する。

④保護者向けイベントの開催

就職活動前の大学生等の保護者を対象に、県内企業の魅力および県の学生向け就活イベントの情報発信を行うイベントを実施する。

⑤大学1、2年生向け情報発信

コロナ禍で孤立しがちで就活の仕方が分からない学生に早い段階から岐阜での就活の仕方、岐阜で働く魅力をDMと動画で情報発信する。

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	13,279	大学生等県内就職情報発信事業委託料
合計	13,279	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

Ⅲ. 具体的な施策 1. ひとを育む (5)地域経済を支える人材の育成・確保

【岐阜県成長・雇用戦略2017】

2 各重要プロジェクト

[1]産業人材確保対策プロジェクト

<数値目標>県内大学新卒者の県内企業への就職率(%) 50.0% (R2)

(H27) 39.3% → (H28) 39.8% → (H29) 40.7% → (H30) 39.1% → (R1) 39.6%

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県外に進学した県出身者の岐阜県への呼び戻しと県内企業の人材確保を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	(H29) 55.8	(H)	(H29) 55.8	(H30) 54.0	(R3) 63.1	% 85.6

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ① Web 企業説明会の開催
50社参加、延べ2,050名視聴、オンデマンド配信：2,863回再生
- ② 県内企業PR動画紹介
32社掲載（R2.10.12現在）
- ③ 学生への就活支援情報提供
県出身大学4年生等約8千人にDM発送

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 新型コロナウイルスの影響により、合同企業説明会等、企業の採用活動の場、学生等の企業研究の機会が失われている中、大学4年生等を対象としたWeb企業説明会を開催したところ、当初、20社参加の予定が、多数の応募があったため、50社に枠を拡大し、学生等も2,000を超える視聴があった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染症は収束の目途が立たず、特に東京や大阪など大都市圏へ進学した県出身学生等に、コロナ社会における就活に必要な情報を提供する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	地元就職を望まない理由の一つが「志望する企業がない（知らない）」ことであることから、県内企業の魅力や岐阜県で働く魅力を発信する事業は、県外に進学した若者の岐阜県への呼び戻しと県内定着に有効的である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	業務の内容により、オンライン形式と対面形式を選択しており、効果が最大限に得られる実施方法となっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 コロナ禍で、思うように就活準備ができない学生等の不安や悩みを解消するため、効果的な広報や情報提供ができるよう、時期と手段に熟慮が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コロナ社会における「新たな日常」が長期に亘る可能性が高いことから、リアルとバーチャルを使い分けながら今後の取組を検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	